

2014年10月21日 全17頁

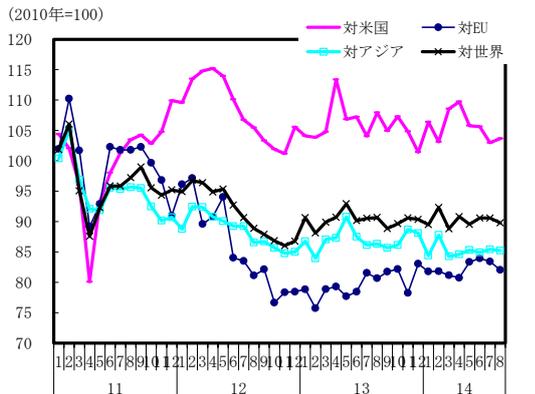
経済指標の要点（9/20～10/21 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎
永井 寛之

[要約]

- 8月の企業関連の指標は、弱い動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりに低下した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比▲0.9%と低下した。機械受注（船舶・電力を除く民需。季節調整値）は、前月比+4.7%と3ヶ月連続で増加した。
- 8月の家計関連の指標は、個人消費では反動減から緩やかに回復していることが示され、雇用環境に関しては回復ペースが鈍化していることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.3%と減少した。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+2.1%の増加であった。完全失業率（季節調整値）は前月から0.3%pt低下し、3.5%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.10倍であった。
- 11月17日に公表されるGDP統計では、増税後の景気の回復ペースを確認したい。7-9月期の個人消費は天候不順が下押し要因となったものの、4月をボトムに緩やかに回復しているとみられることから、前期比増加が見込まれる。一方、住宅投資については、先行指標である住宅着工戸数の減少が続いたことから、前期比減少を免れないだろう。ただし、企業収益の改善が設備投資の増加を後押ししていることに加えて、2014年度予算の執行により公共投資が大幅に増加したことが、GDPを押し上げたとみられる。

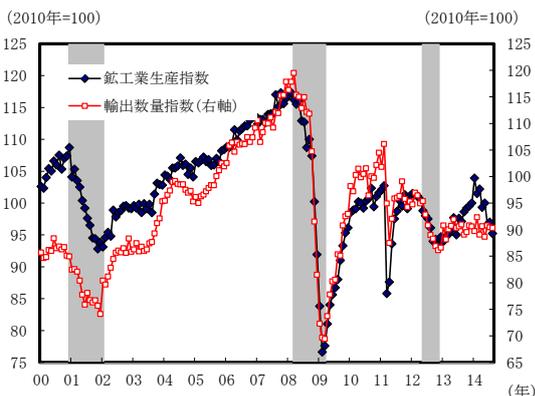
相手国・地域別輸出数量



(注1) OECD景気先行指数(CLI)はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。
 (注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

8月の貿易統計では、輸出が伸び悩み、先行きの貿易収支の改善を楽観視できない内容となった。輸出金額は前年比▲1.3%と、2ヶ月ぶりのマイナスであった。輸出数量指数を季節調整値で見ると(季節調整は大和総研による)、前月比▲0.9%と3ヶ月ぶりの低下となった。輸出数量は依然横ばい圏での推移が続いている。地域別の動向を見ると、米国向け(同+0.7%)では輸出数量の増加が見られたが、EU向け(同▲1.7%)、アジア向け(同▲0.2%)の減少が全体の足を引っ張った。低下幅の大きかったEU向けについては、電気機器の輸出が引き続き低調だった模様であり、ウクライナ情勢の影響が域内貿易に対してマイナスに作用している可能性がある。8月の輸入金額は、前年比▲1.4%と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。この結果、貿易収支は▲9,497億円と26ヶ月連続の赤字となったが、赤字幅は前年(▲9,714億円)よりも小幅に縮小した。

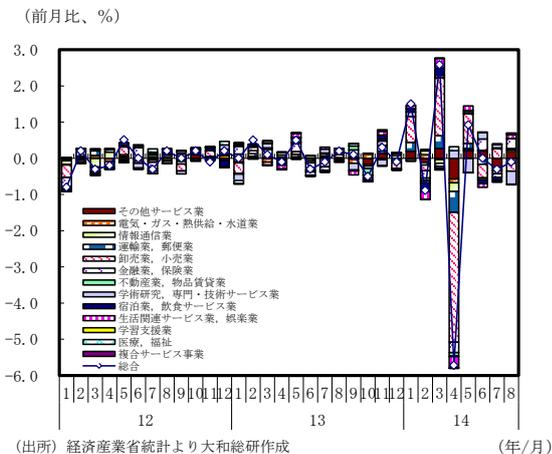
鉱工業生産と輸出数量



(注) シェアードは景気後退期。
 (出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

8月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりに低下した。前月時点の製造工業生産予測調査では、8月、9月と強めの生産を見込んでいたことから生産の底打ちが期待されていたが、今回の結果は期待外れのネガティブな結果だった。業種別に生産全体への寄与を見ると、はん用・生産用・業務用機械工業(前月比▲7.2%)、輸送機械工業(同▲3.4%)、電気機械工業(同▲3.7%)による押し下げが大きかった。一方、化学工業(前月比+2.6%)、電子部品・デバイス工業(同+3.7%)、食料品・たばこ工業(同+0.4%)は前月から生産が増加した。製造工業生産予測調査では、9月の生産計画は前月比+6.0%、10月は同▲0.2%となり、生産の急回復を見込む結果となった。9月に関しては、鉄鋼業を除く全ての業種が増加を見込んでおり、とりわけ加工業種では高めの計画となっている。10月については、多くの業種が9月からの反動で減少を見込む中、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業では増加を見込み、全体を下支えする見通しとなっている。

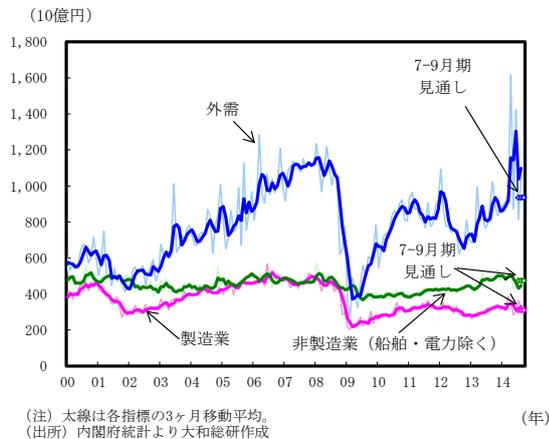
第3次産業活動指数の要因分解



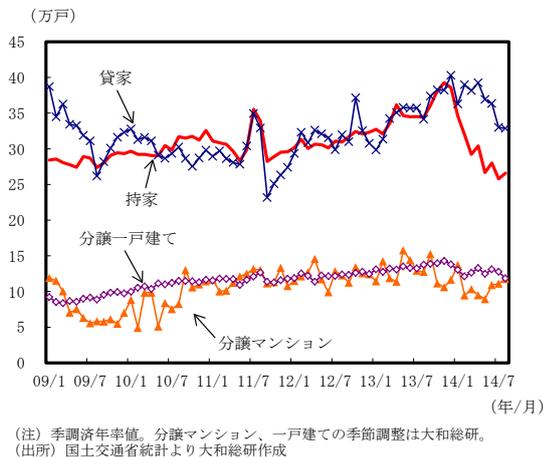
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

8月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.1%と2ヶ月連続で低下した。し好的サービスが堅調であったことから「広義対個人サービス」は前月比+0.7%と上昇したものの、「広義対事業所向けサービス」が同▲0.4%と低下したことが全体を押し下げた。「学術研究、専門・技術サービス業」は同▲6.2%と低下した。増加傾向にあった建設コンサルタントの契約金額が減少したことが主な要因である。さらに、「卸売業、小売業」は同▲1.1%と低下した。小売業は前月から上昇したものの卸売業が軒並み低調であった。一方、「金融業、保険業」(同+2.6%)、「その他サービス業(公務等を除く)」(同+3.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同+2.3%)などの業種でサービス活動の拡大が見られた。業種別に見ると全13業種中9業種が上昇しており、幅広い業種でサービス活動が拡大した。

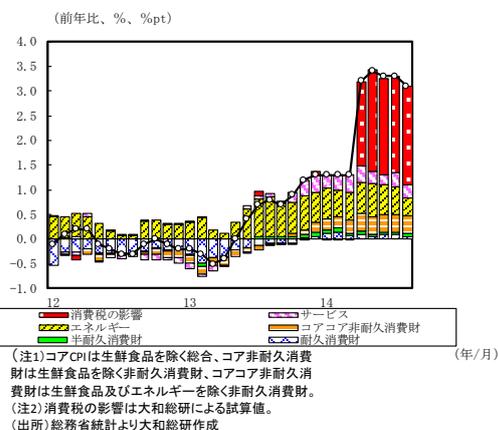
需要者別機械受注



住宅着工戸数 利用関係別推移



全国コアCPIの財別寄与度分解 (前年比、消費税除く)



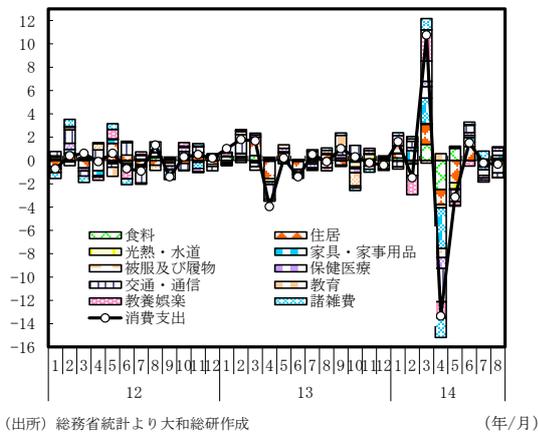
8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+4.7%と増加した。3ヶ月連続の増加であり、機械受注は持ち直しの動きを続けている。業種別にみると、製造業は前月比▲10.8%と3ヶ月ぶりに減少した。ただし、前月に特殊要因とみられる一時的な上振れがあったことが今月の減少の主な要因であり、均してみれば増加基調にある。内訳を見ると、化学工業(同▲50.1%)、石油製品・石炭製品(同▲82.2%)、一般機械(同▲7.6%)の減少が全体を下押しした。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+10.7%と2ヶ月ぶりの増加となった。ヘッドラインの数値は持ち直しの動きを示しているが、幅広い業種で減少しており、力強さには欠ける。内訳を見ると、リース業(同+219.9%)や建設業(同+12.1%)などの増加が全体を押し上げたものの、金融業・保険業(同▲19.4%)、通信業(同▲4.7%)、農林漁業(同▲9.0%)などの業種は前月から減少した。

8月の新設住宅着工戸数(季節調整値年率換算)は、前月比+0.7%と2ヶ月ぶりに増加し、84.5万戸となった。利用関係別に見ると、持家が前月比+3.1%と2ヶ月ぶりに増加した。反動減の影響が徐々に緩和しつつあり、底入れの兆しを見せている。貸家は同▲0.4%と減少した。2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策により、賃貸住宅の建設を進める動きがあり高水準を維持していたが、足下で減少傾向が鮮明となっている。分譲住宅は同▲2.5%と減少した。分譲一戸建ては足下で弱い動きとなっているものの、分譲マンションは持ち直しの動きを示している。住宅着工の先行きについては、2015年10月の増税に向けて再度駆け込み需要が生じる可能性が高いため、徐々に増加基調に転じるとみている。

8月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は前年比+3.1%となった。消費税を除くベース(大和総研による試算値、以下同様)は、前年比+1.1%となり、前月から上昇幅が縮小した。財別にみると、耐久消費財(7月:前年比+1.5%→8月:同+1.0%)は前月から上昇幅が縮小した。「テレビ」の前年比プラス幅が縮小したことが押し下げに寄与した。半耐久消費財(7月:前年比+0.6%→8月:同+0.9%)は、前月から上昇幅が拡大した。コア非耐久消費財(除く生鮮食品)(7月:前年比+2.7%→8月:同+2.1%)は前月から上昇幅が縮小した。これは「電気代」と「都市ガス代」が燃料費及び原料費調整制度によって単価が引き下げられたことに加えて、ガソリン価格が前月比で低下に転じたことによるものである。サービス(7月:前年比+0.6%→8月:同+0.5%)は前月から上昇幅が小幅に縮小した。携帯通信大手3社が6月から8月にかけて通話料定額制を導入したことを背景に、「携帯電話通信料」の前年比マイナスが継続した。

実質消費支出の項目別寄与度

(前月比、%)



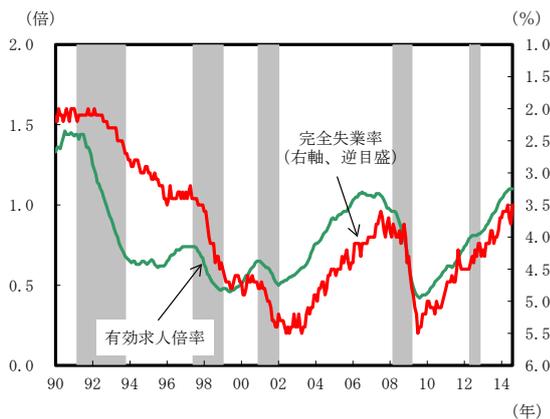
(出所) 総務省統計より大和総研作成

(年/月)

8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.3%と減少した。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+2.1%の増加であった。実質消費支出の動きは幅広い費目で増加に転じた。ただし、前月に天候不順の影響などで減少したことからの反発が主因であり、個人消費の回復ペースは依然として緩やかであると捉えている。費目別を見ると、「被服及び履物」（前月比+9.0%）、「保健医療」（同+6.2%）、「家具・家事用品」（同+6.6%）、「食料」（同+0.4%）、「光熱・水道」（同+1.3%）、「教養娯楽」（同+0.7%）が前月から増加した。「被服及び履物」では、前月低調であった洋服が増加に転じた模様だ。また、「家具・家事用品」に関しては、家事用耐久財の増加が全体を押し上げたと思われる。一方、「住居」（同▲16.6%）と「交通・通信」（同▲2.6%）の減少が全体を下押しした。「住居」では、設備修繕・維持が大幅に減少した模様だ。ただし、振れの大きい項目であるため、結果はやや割り引いてみる必要があるだろう。

8月の完全失業率(季節調整値)は、前月から▲0.3pt低下し、3.5%となった。失業率は6月、7月と上昇が続き雇用環境の改善に足踏みが見られていたが、前2ヶ月の失業率の悪化を取り戻した格好である。雇用者数は前月差▲7万人と4ヶ月ぶりに減少したものの、自営業主・家族従業者の増加により、就業者数は同+9万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口が前月差+13万人と大幅に増加したこともあって、失業者数は同▲18万人と大きく減少しており、非労働力化が進んだことが失業率の大幅な改善につながった。一般職業紹介状況によると、有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.10倍となった。一方、新規求人倍率は前月から▲0.04pt低下し1.62倍となった。労働需給はタイトな状況が続いているものの、雇用環境改善ペースに鈍化が見られる結果となった。

完全失業率と有効求人倍率



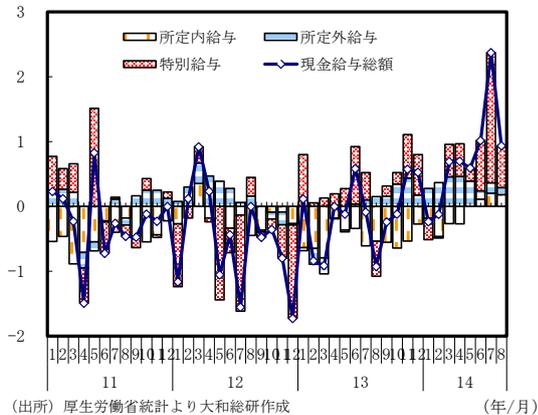
(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解

(前年比、%)

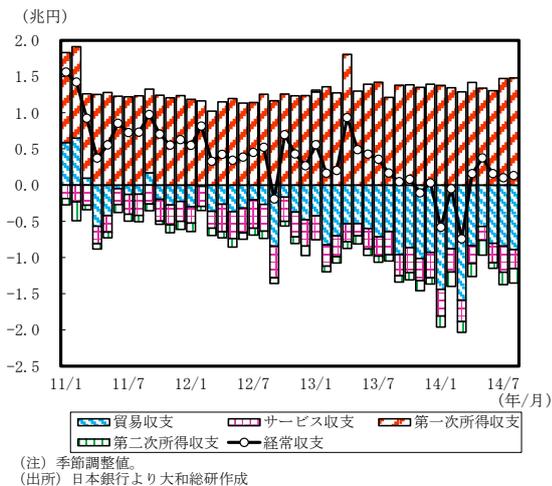


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(年/月)

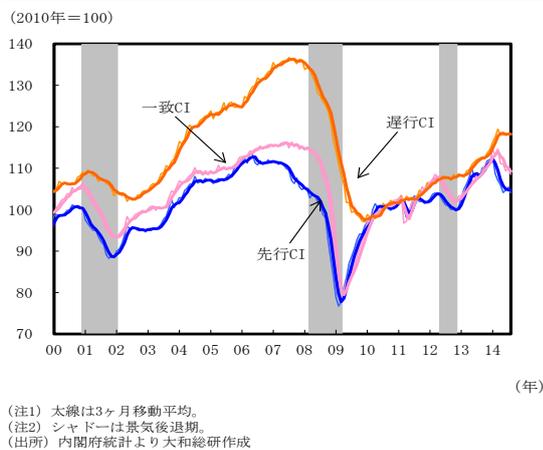
8月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.9%となり、6ヶ月連続で前年を上回った。所定内給与は同+0.2%となった。就業形態別に見ると、パートタイム労働者は同▲0.5%となったが、一般労働者が同+0.5%と前年を上回ったことが全体を押し上げた。所定外給与は同+1.2%となった。増税後も所定外労働時間が依然前年を上回っていることで、所定外給与が押し上げられている。ただし、生産の弱含みを反映し、季節調整値で見ると所定外労働時間は3月をピークに減少傾向にある。特別給与は同+13.4%と大幅に増加した。消費税率の引き上げを主因に物価が大幅に上昇しているため、実質賃金は同▲3.1%と減少した。先行きは、労働需給のタイト化により所定内給与は増加が続く公算。所定外給与についても、生産が持ち直しに向かうことで、増加基調に転じるとみている。

経常収支の推移



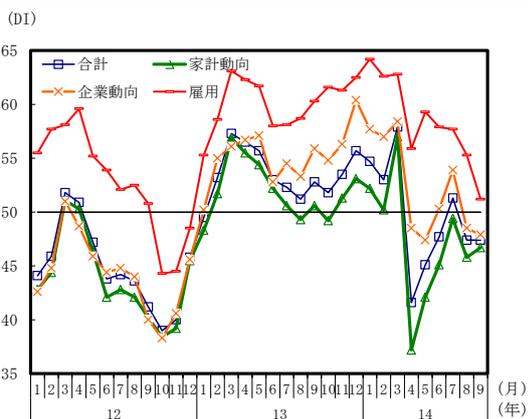
8月の国際収支統計によると、経常収支は2,871億円の黒字、季節調整値で見ても1,308億円と5ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲8,916億円となり、赤字幅は前月から拡大した。輸出数量の伸び悩みが輸出金額を押し下げたことが主な要因。サービス収支(季節調整値)は▲2,616億円の赤字となり、赤字幅は前月から縮小した。知的財産権等使用料の支払いが減少したことが主な要因である。第一次所得収支(季節調整値)は1兆4,829億円の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。配当金の受取が増加したことが第一次所得収支を押し上げた。先行きは、輸出数量の増加により貿易収支赤字が徐々に縮小する見込みであることから、経常収支の黒字幅は徐々に拡大するとみている。

景気動向指数の推移



8月の景気動向指数の一致指数の基調判断について、内閣府は「下方への局面変化」と前月から下方修正した。一致CIは前月差▲1.6pt低下した。小売販売(前月差寄与度+0.05pt)、営業利益(同+0.09pt)を除くすべての採用系列がマイナス寄与となった。特に、投資財出荷(除輸送機械)(同▲0.54pt)のマイナス寄与が大きい。加えて、鉱工業生産(同▲0.24pt)の減少が、連動性の高い所定外労働時間(同▲0.20pt)や大口電力使用量(同▲0.09pt)を押し下げた。先行CIは前月差▲1.1ptと3ヶ月ぶりに低下した。最終需要財在庫率(同▲0.66pt)や鉱工業生産財在庫率(同▲0.66pt)の上昇が全体を下押しした。加えて、消費者態度指数(同▲0.27pt)の悪化もマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

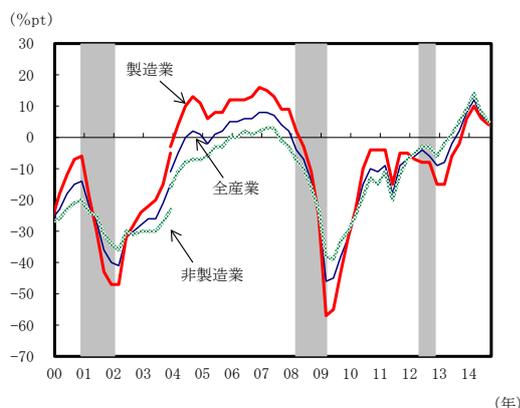


9月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月と同水準であり、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。ただし、先行きについては、エネルギー価格等の上昇への懸念等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは前月差+0.9ptと上昇した。内訳を見ると、飲食関連DI(同▲2.2pt)、住宅関連DI(同▲2.6pt)は悪化したものの、小売関連DI(同+1.8pt)、サービス関連DI(同+0.5pt)は上昇しており、まだら模様の結果であった。企業動向関連DIは同▲0.6ptと低下した。業種別には、非製造業は前月から横ばいであったが、製造業(同▲1.1pt)が低下した。円安による原材料価格の上昇がマインドを悪化させる一因となった模様だ。また、求人数の減少を受けて、雇用関連DIは同▲4.1ptと低下した。先行き判断DIは同▲1.7ptと低下した。内訳を見ても、家計動向関連DI(同▲1.3pt)、企業動向関連DI(同▲2.5pt)、雇用関連DI(同▲2.4pt)のすべてが悪化しており、先行きに対する不透明感が強まっている。

(現状判断DI)	2014						(前月差)
	4	5	6	7	8	9	
合計	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	+0.0
家計動向関連	37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	+0.9
小売関連	31.9	39.2	43.0	48.2	44.4	46.2	+1.8
飲食関連	48.1	43.7	47.0	49.1	45.7	43.5	-2.2
サービス関連	44.1	47.7	48.9	51.5	47.9	48.4	+0.5
住宅関連	44.7	43.4	46.6	51.2	49.4	46.8	-2.6
企業動向関連	48.5	47.4	50.3	53.9	48.5	47.9	-0.6
製造業	50.0	47.9	48.8	53.9	48.4	47.3	-1.1
非製造業	47.5	46.9	51.8	53.6	48.4	48.4	+0.0
雇用関連	55.9	59.3	57.9	57.7	55.3	51.2	-4.1

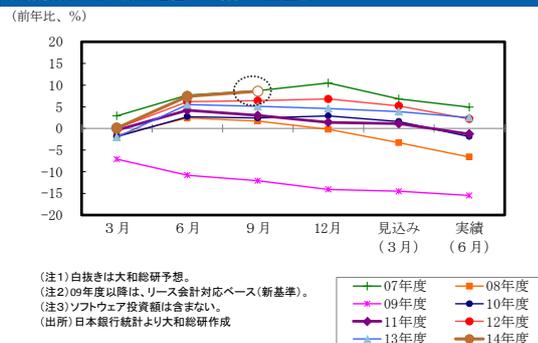
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

設備投資計画の修正過程 (大規模・全産業)



日銀短観(2014年9月調査)、大企業の足下の業況感は、製造業が小幅に改善したものの勢いに欠けており、非製造業が大きく悪化したことを踏まえると、景気の回復が遅れ気味であることを再確認させる結果となった。大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+13%ptと前回(+12%pt)から改善した。加工業種では、国内販売の低迷や輸出の伸び悩みの影響が懸念された「自動車」が2期ぶりに改善した。ただし、前回調査の悪化幅と比べて今回の改善幅が限定的であることから、引き続き慎重に見ていく必要がある。堅調な国内外の設備投資需要を背景に、「はん用機械」と「生産用機械」の業況判断DIは堅調に推移している。大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+13%ptと前回調査(+19%pt)から悪化した。消費税増税後の反動減からの回復テンポが鈍く、天候不順の影響もあって「小売」が小幅ながらも2期連続で悪化した。家計関連の「宿泊・飲食サービス」と「対個人サービス」も弱く、天候不順の影響に加えて、家計の消費に対する慎重姿勢が窺える。消費税増税の伴う住宅販売の減少や人材不足などを背景に、「不動産」が2期連続の悪化となった。「業況判断DI(先行き)」を見ると、大企業製造業では+13%pt(今回から横ばい)、大企業非製造業では+14%pt(今回から+1%pt改善)となった。総じて、企業は先行きに対して慎重であり、景気の足踏み状態が続くとみているようだ。大企業全産業の2014年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年比+8.6%となり、市場コンセンサス(同+7.0%)を上回った。業種別に見ると、大企業製造業が前年比+13.4%、大企業非製造業が同+6.3%となり、ここまで改善が遅れていた製造業で設備投資に対して積極的になる動きが引き続き確認できる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2014	10	22	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	▲ 1.3
		28	商業販売統計	小売販売金額	9月	前年比	%	▲ 1.2
		29	鉱工業指数	鉱工業生産指数	9月	前月比	%	▲ 1.9
			家計調査	実質消費支出	9月	前年比	%	▲ 4.7
			消費者物価指数	全国コアCPI	9月	前年比	%	▲ 3.1
		31	労働力調査	失業率	9月		%	▲ 3.5
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	9月		倍	▲ 1.10
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	9月		万戸	84.5	
	11	5	毎月勤労統計	現金給与総額	9月	前年比	%	▲ 0.9
		6	景気動向指数	一致CI	9月			▲ 108.3
		11	国際収支	経常収支	9月		億円	2871.0
			景気ウオッチャー調査	現状判断DI	10月		%ポイント	▲ 47.4
		12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	9月	前月比	%	▲ 0.1
		13	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	前月比	%	▲ 4.7
		17	GDP一次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	▲ 1.8

(出所)各種資料より大和総研作成

7-9 月期 GDP 統計では増税後の回復ペースを確認

11月17日に公表されるGDP統計では、増税後の景気の回復ペースを確認したい。7-9月期の個人消費は天候不順が下押し要因となったものの、4月をボトムに緩やかに回復しているとみられることから、前期比増加が見込まれる。一方、住宅投資については、先行指標である住宅着工戸数の減少が続いたことから、前期比減少を免れないだろう。ただし、企業収益の改善が設備投資の増加を後押ししていることに加えて、2014年度予算の前倒し執行により公共投資が大幅に増加したことが、GDPを押し上げたとみられる。

輸送機械工業の生産は底打ちへ。ただし台風が生産全体へ与えた影響には要注意

10月29日に公表される鉱工業指数では、生産の持ち直しを期待している。製造工業生産予測調査では、9月に前月比+6.0%の増産が見込まれている。このところ予測調査での見通しを下回る結果が示されることが多いものの、それを考慮しても強めの見通しであるといえる。特に、輸送機械工業が9月に増産を見込んでいることは明るい材料である。輸送用機械は生産全体に占めるウエイトが大きいことに加えて、波及効果も大きいことから、輸送機械工業の生産の持ち直しが経済全体へ与えるインパクトは大きい。ただし、10月に入り2度の台風の影響を受けて、生産の回復ペースが鈍化している可能性には注意が必要である。このため、製造工業生産予測調査では、台風が先行きの生産動向に与えた影響を確認したい。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2014/03	2014/04	2014/05	2014/06	2014/07	2014/08	2014/09	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	102.2	99.3	100.0	96.6	97.0	95.2	経済産業省	
		前月比	%	0.7	▲2.8	0.7	▲3.4	0.4	▲1.9		
	出荷指数	季節値	2010年=100	103.2	98.0	97.0	95.2	95.9	93.9		
		前月比	%	▲0.2	▲5.0	▲1.0	▲1.9	0.7	▲2.1		
	在庫指数	季節値	2010年=100	105.7	105.2	108.4	110.6	111.6	112.6		
		前月比	%	1.4	▲0.5	3.0	2.0	0.9	0.9		
在庫率指数	季節値	2010年=100	105.4	103.7	107.8	111.5	109.1	118.5			
	前月比	%	2.1	▲1.6	4.0	3.4	▲2.2	8.6			
第3次産業活動指数		季節値	2005年=100	103.2	97.3	98.2	98.2	97.9	97.8	経済産業省	
前月比		%	2.6	▲5.7	0.9	0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.1		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季節値	2005年=100	100.3	95.9	96.4	96.1	95.7	95.6	経済産業省	
前月比		%	1.7	▲4.4	0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.1	▲0.1		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲2.9	▲9.1	▲19.5	8.8	3.5	4.7	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲19.1	▲3.3	▲15.0	▲9.5	▲14.1	▲12.5	国土交通省	
季値年率		万戸		89.5	90.6	87.2	88.3	83.9	84.5		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲1,450.7	▲814.9	▲910.8	▲828.5	▲964.9	▲949.7	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	1.8	5.1	▲2.7	▲1.9	3.9	▲1.3		
	輸出数量指数	前年比	%	▲2.5	2.0	▲3.4	▲1.7	1.0	▲2.9		
	輸出価格指数	前年比	%	4.4	3.0	0.7	▲0.3	2.9	1.6		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	7.2	▲4.6	▲8.0	▲3.0	▲5.9	▲4.7	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	7.5	▲6.9	▲8.8	▲4.5	▲3.6	▲6.0		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	11.0	▲4.3	▲0.4	▲0.6	0.6	1.2	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	17.9	▲5.4	0.2	▲0.4	0.3	2.8		
消費総合指数 実質		季節値	2005年=100	114.2	103.9	105.5	105.9	105.4	105.8	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.7	0.6	1.0	2.4	0.9	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.3	▲0.3	0.0	0.2	0.3	0.2		
労働力調査 完全失業率		季節値	%	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季節値	倍率	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	厚生労働省	
	新規求人倍率	季節値	倍率	1.66	1.64	1.64	1.67	1.66	1.62		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.3	3.2	3.4	3.3	3.1	総務省	
東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	1.0	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7		
国内企業物価指数		前年比	%	1.7	4.1	4.3	4.5	4.4	3.9	3.5	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	107.1	106.0	104.1	104.7	105.5	104.4	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	114.6	111.1	111.0	109.3	109.9	108.3		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	119.4	118.0	118.0	118.3	118.1	117.7		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	内閣府
先行き判断DI		-	%ポイント	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	

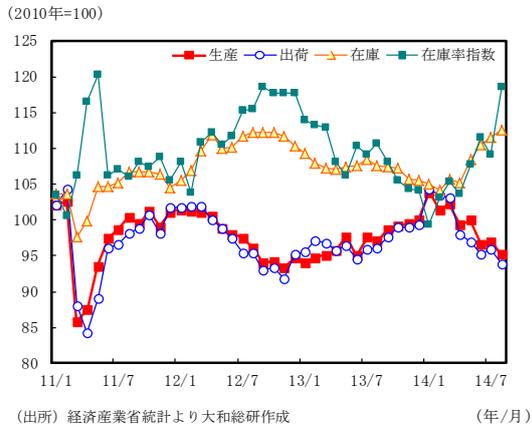
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2013/12	2014/03	2014/06	2014/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.1	1.5	▲1.8	-	内閣府		
		前期比年率	%	▲0.5	6.0	▲7.1	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.4	2.0	▲5.1		-	
		民間住宅	前期比	%	2.4	2.0	▲10.4		-	
		民間企業設備	前期比	%	1.0	7.8	▲5.1		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	▲0.5	1.4		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	▲0.2	0.1		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	1.4	▲2.5	▲0.5		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.3	6.5	▲0.5		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.7	6.4	▲5.6		-	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	1.7	▲2.9	-			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.6	▲0.2	1.1	-			
	名目GDP		前期比	%	0.2	1.6	▲0.2	-		
GDPデフレーター		前期比年率	%	0.9	6.4	▲0.7	-			
法人企業統計		前期比	%	▲0.4	▲0.1	2.0	-	財務省		
売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	3.8	5.6	1.1	-			
経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	26.6	20.2	4.5	-			
設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	2.8	8.3	1.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	16	17	12	13	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	20	24	19	13		
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	1	4	1	▲1		
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	4	8	2	0		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	4	2	2	2		
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	▲3	▲6	▲6	▲8			

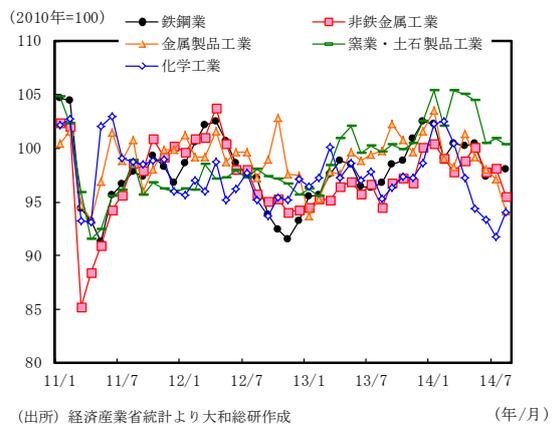
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

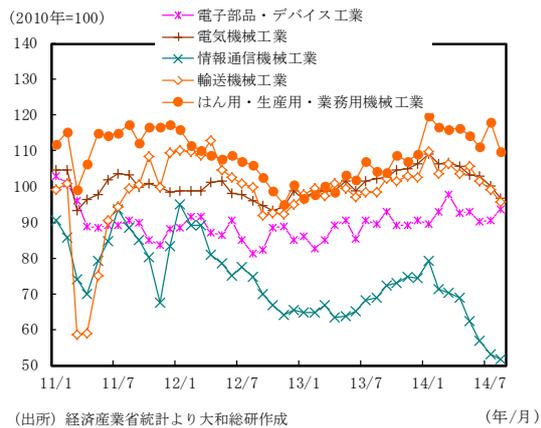
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



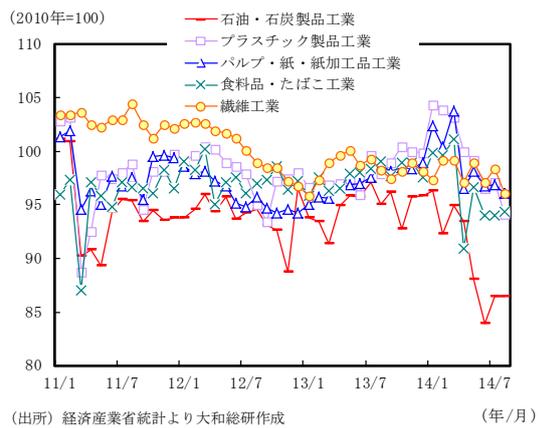
業種別動向①



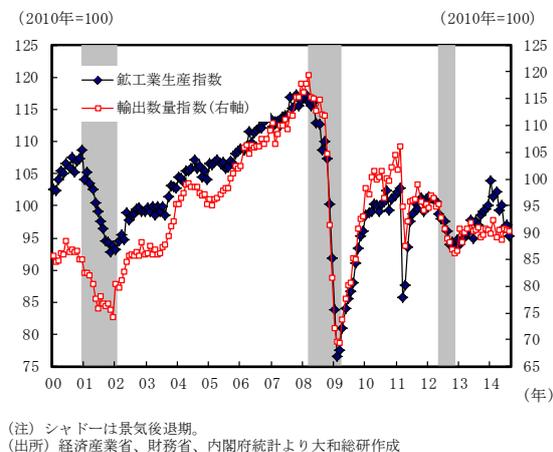
業種別動向②



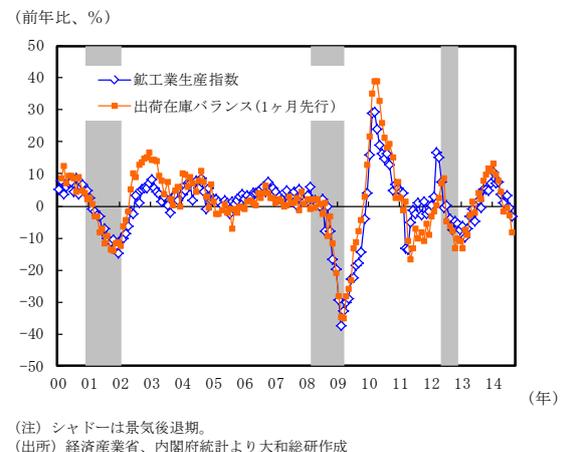
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

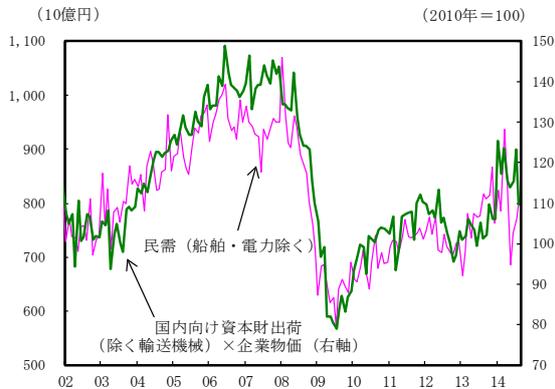


鉱工業生産と出荷・在庫バランス



設備

機械受注と資本財出荷



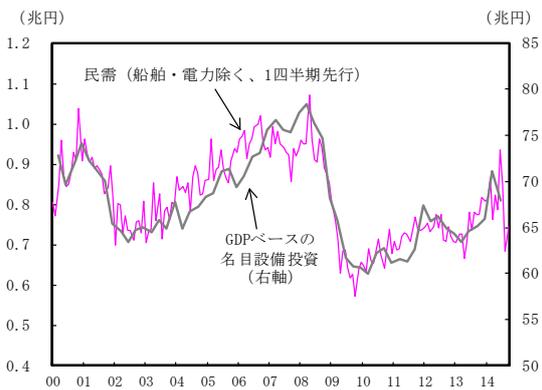
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



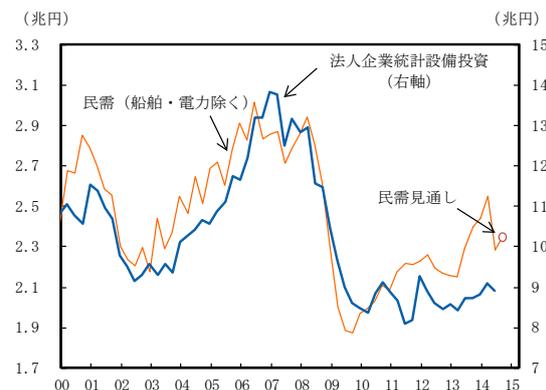
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



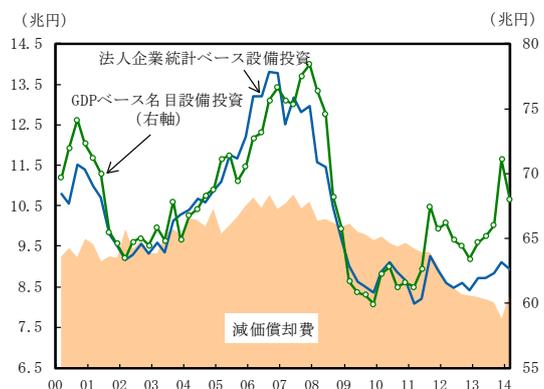
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

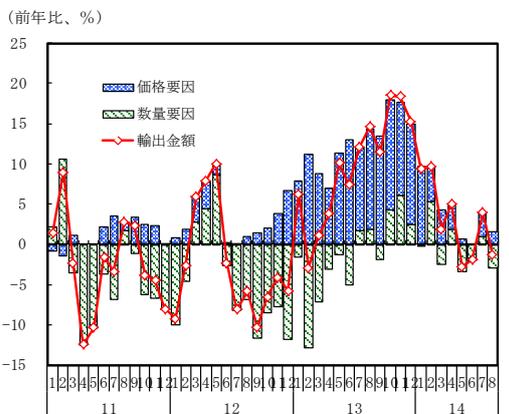
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

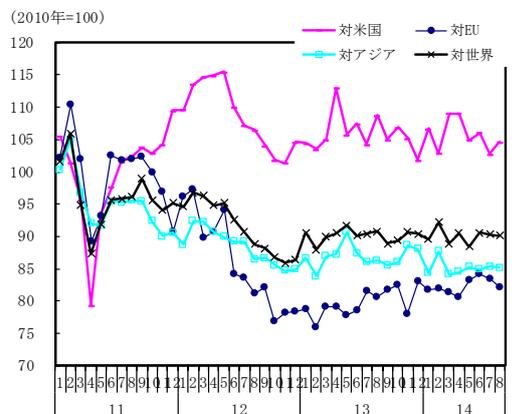
貿易

輸出の要因分解



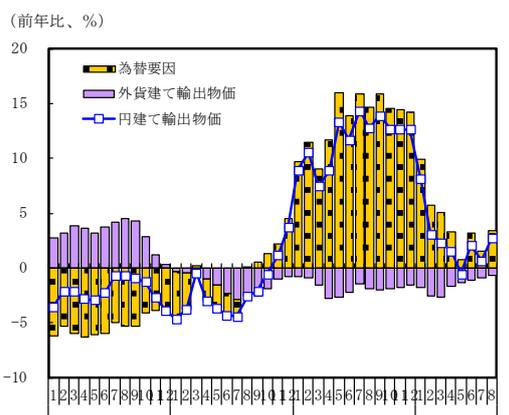
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



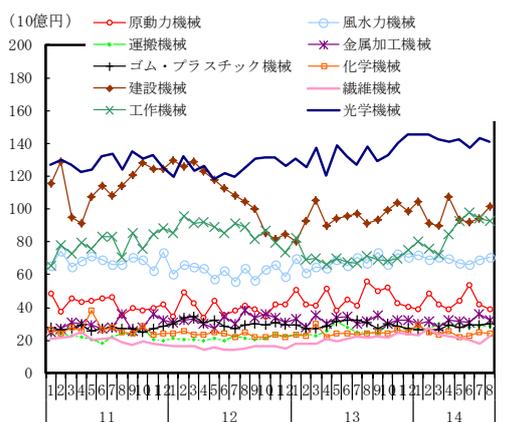
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出物価の要因分解



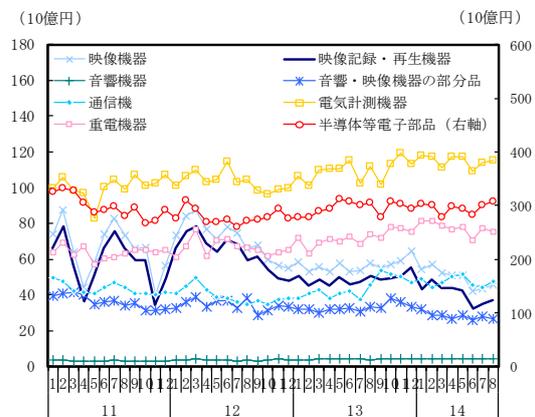
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

一般機械工業 輸出内訳



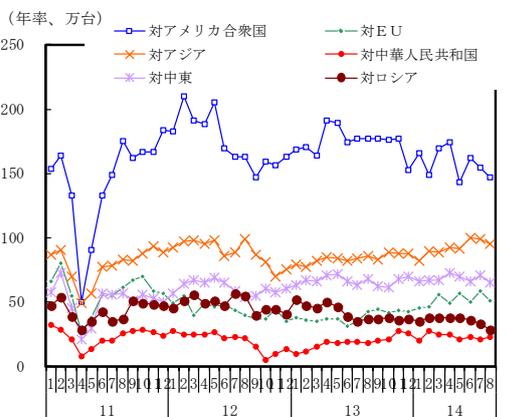
(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

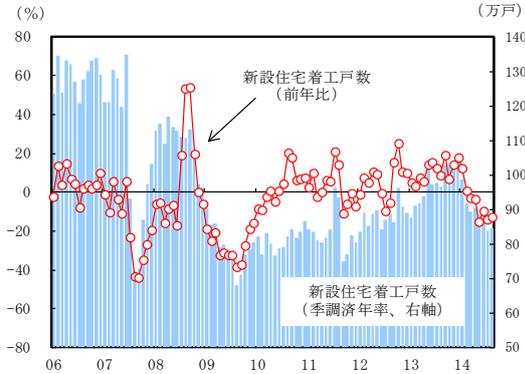
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

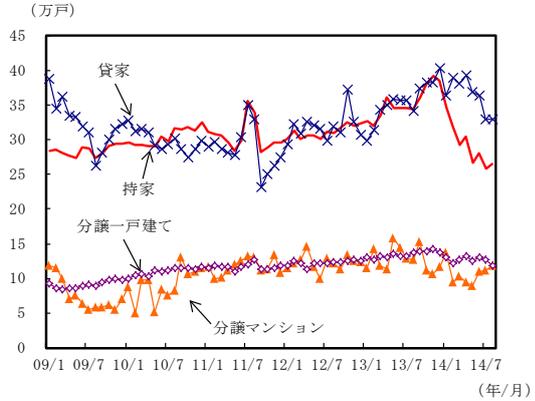
住宅

新設住宅着工戸数



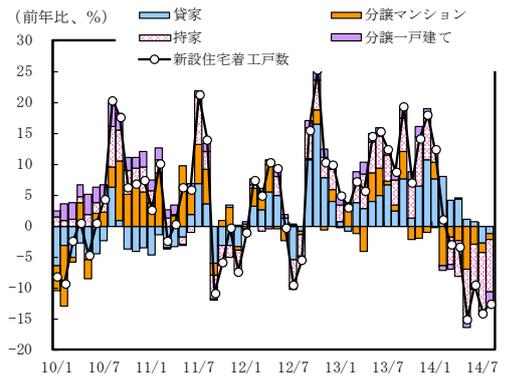
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



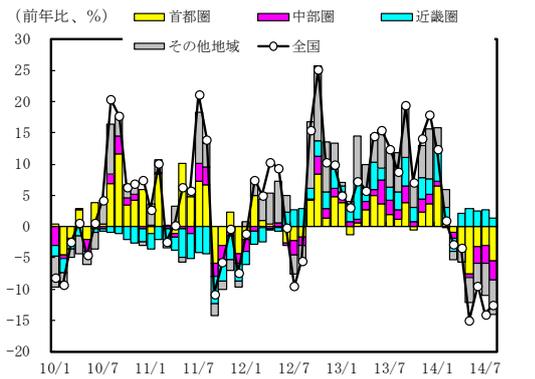
(注) 季調済年率値、分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

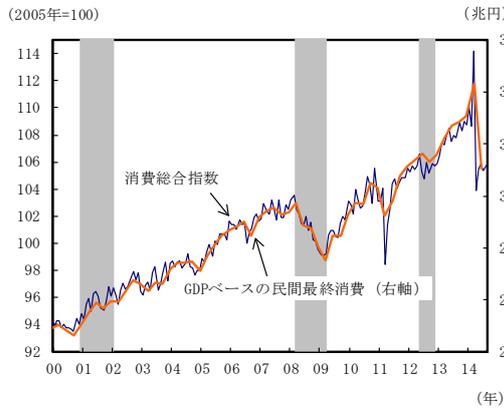
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成 (年)

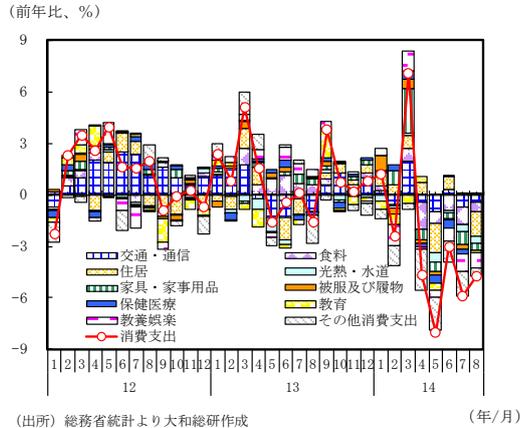
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



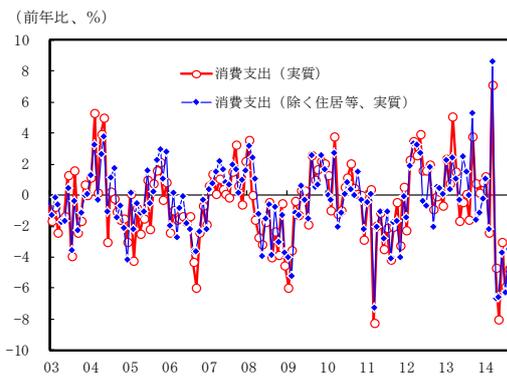
(注) シェッドは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



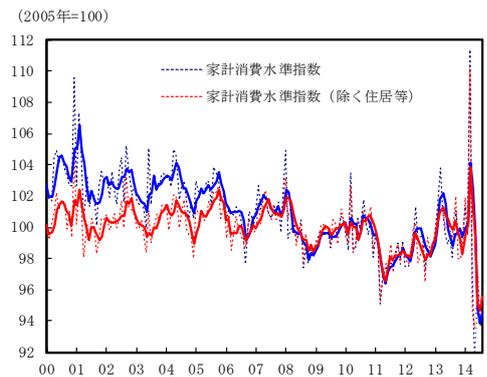
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



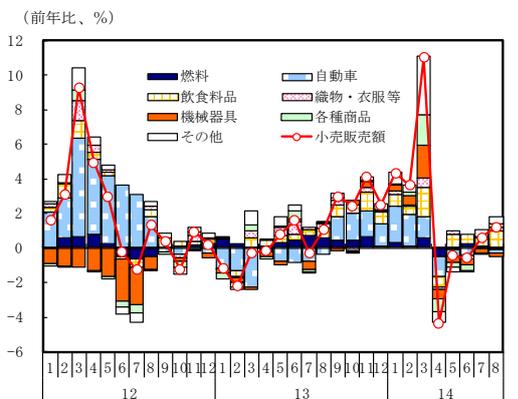
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



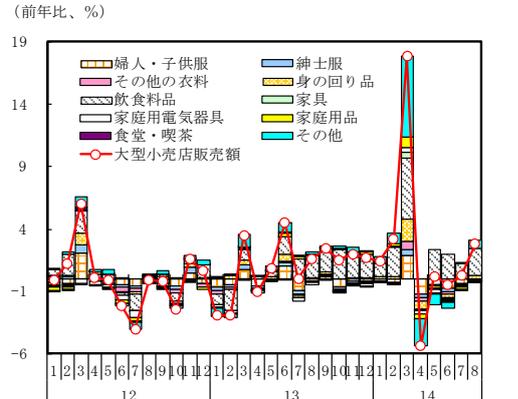
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

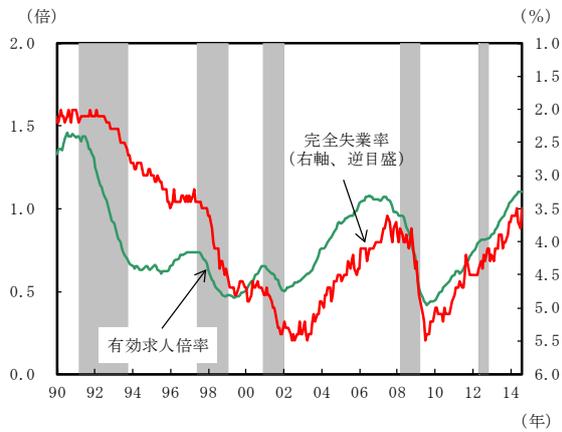
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

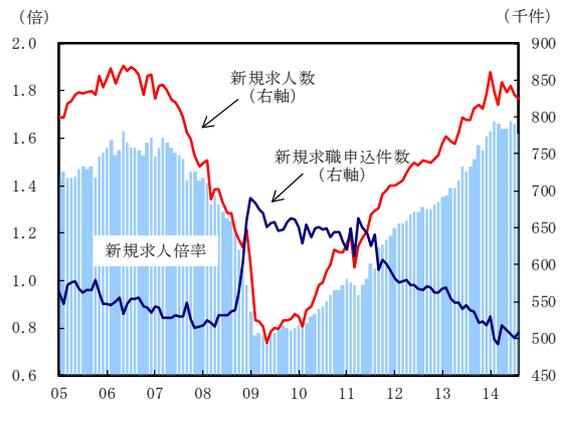
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



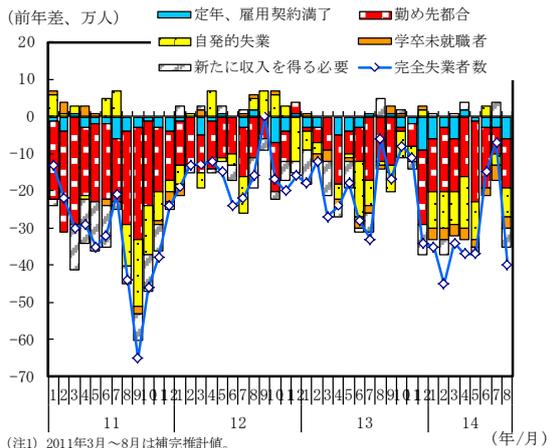
(注1) シャドーは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



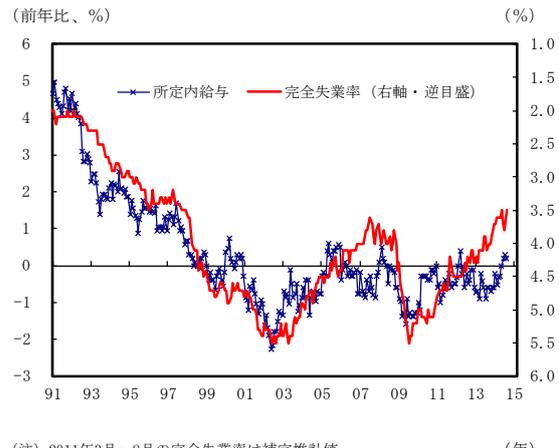
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

求職理由別完全失業者数



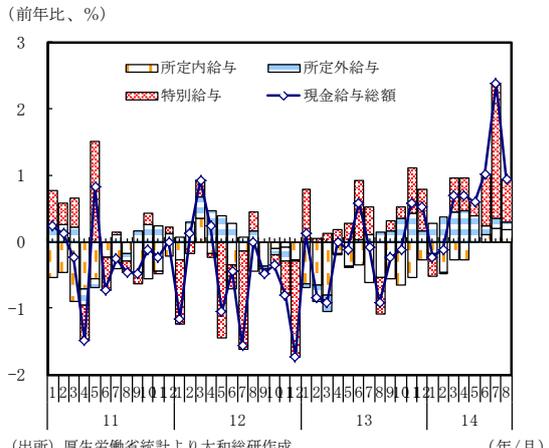
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



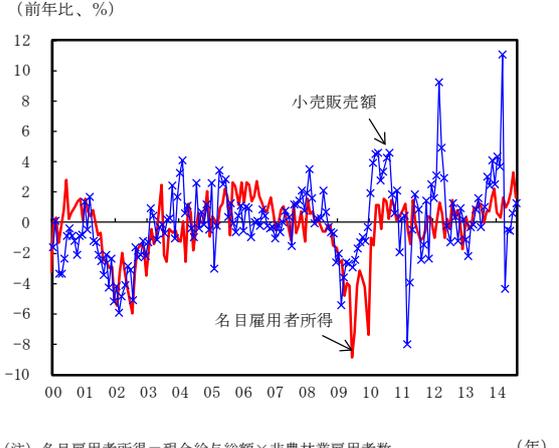
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

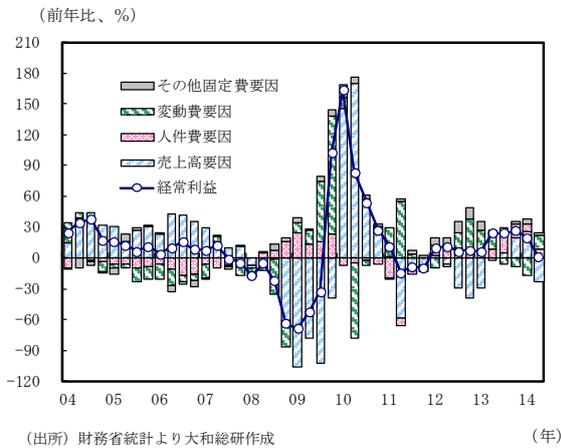
小売販売額と雇用者所得



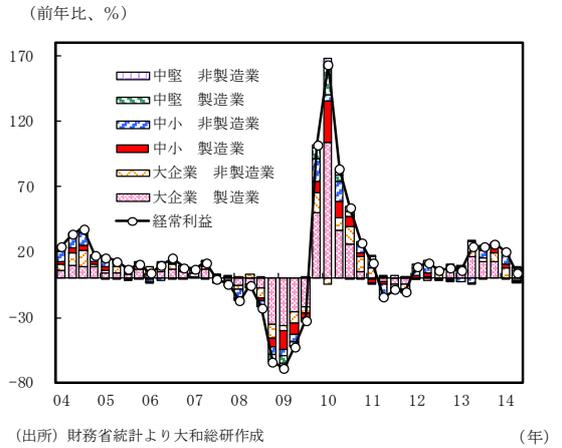
(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

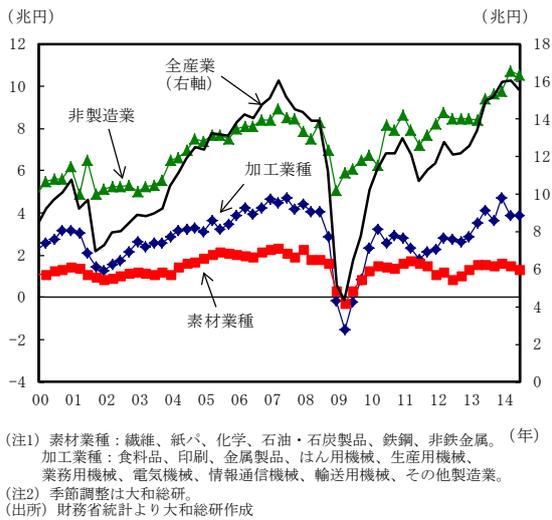
経常利益の要因分解



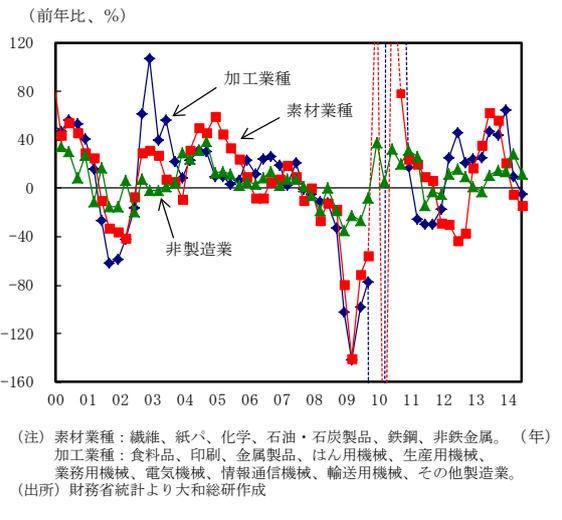
経常利益 規模別業種別寄与度



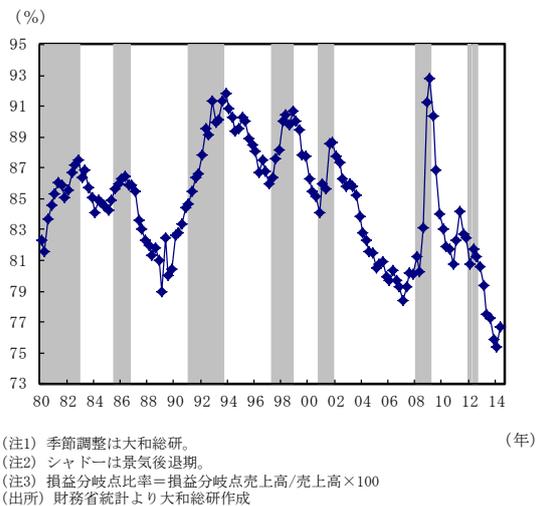
業種別経常利益 全規模全産業



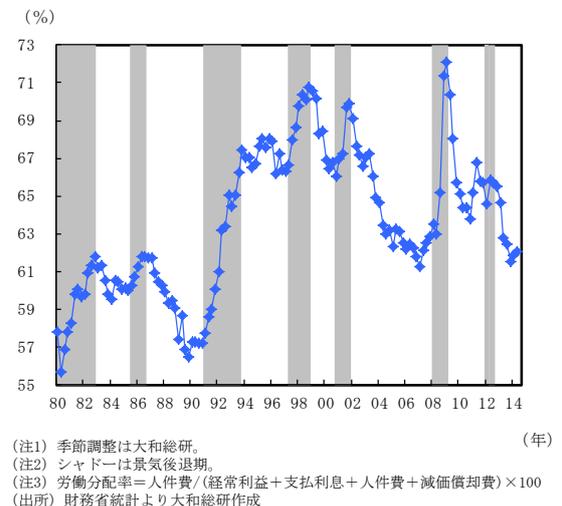
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

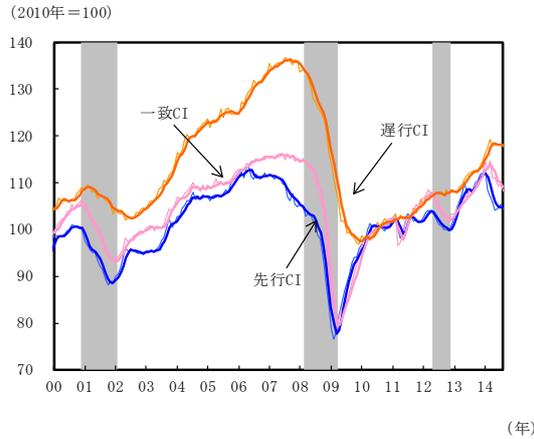


労働分配率の推移



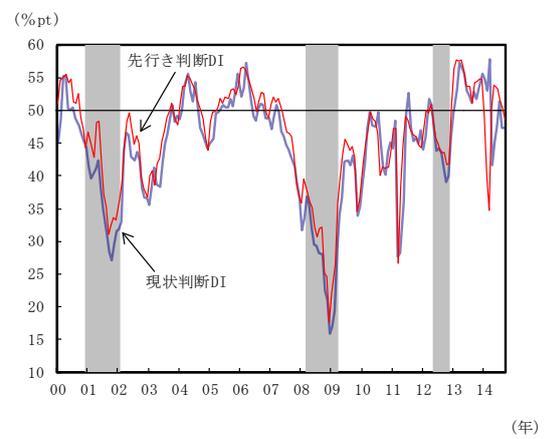
景気動向

景気動向指数の推移



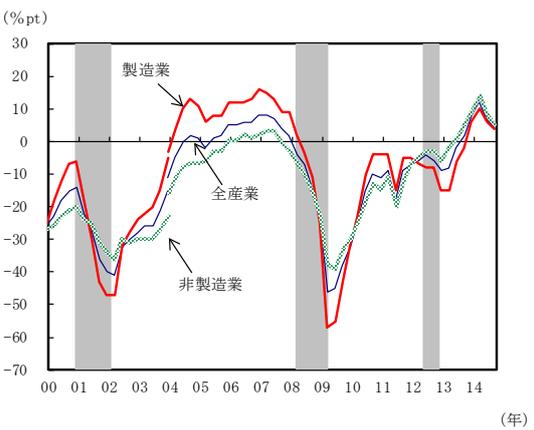
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



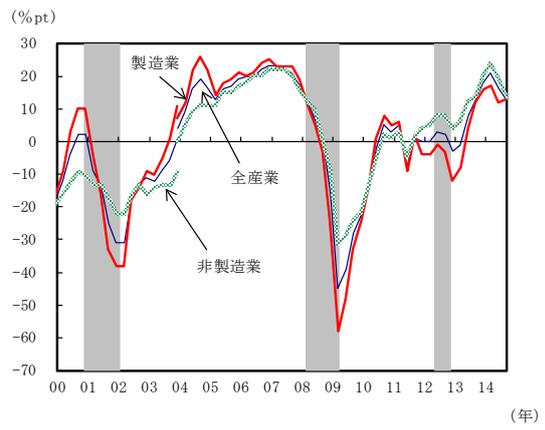
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



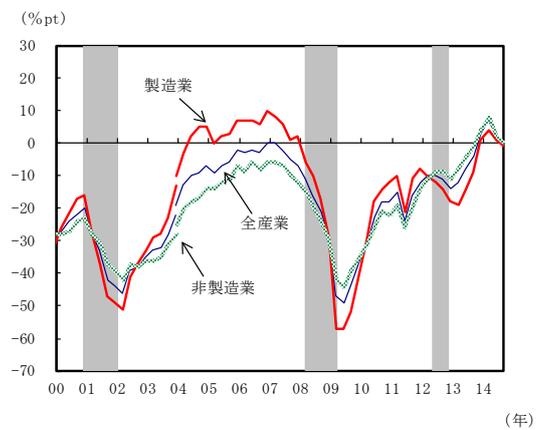
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

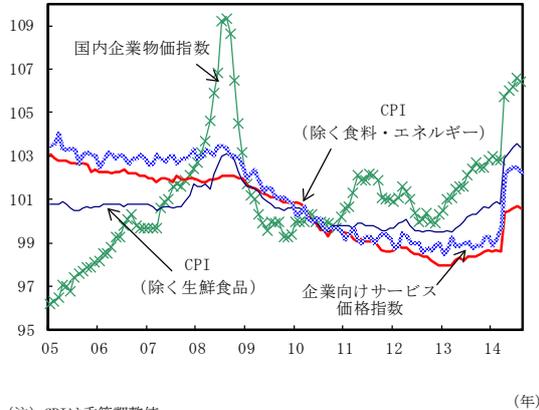


(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

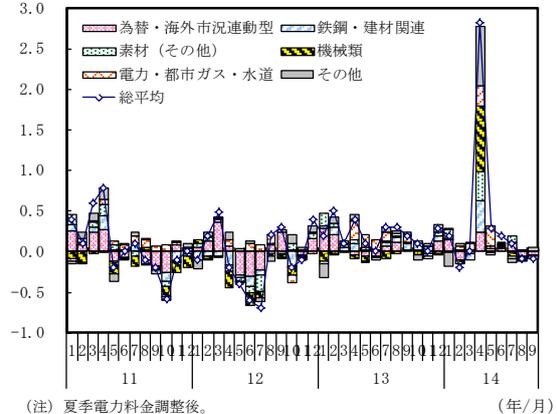
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

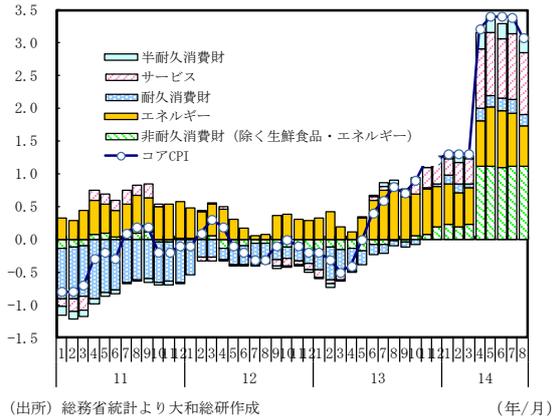
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

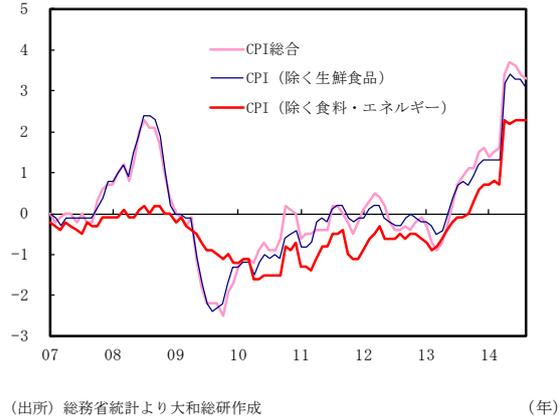
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年/月)

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成 (年)